

用語解説（五十音順）

用語	解説
I o T	インターネット・オブ・シングス（Internet of Things）の略で、工場設備や航空機、発電所等のインフラ、自動車や家電など、様々なモノをインターネットでつなぎ、センサーなどから得たビッグデータを分析し、コスト削減や生産システムの効率化・最適化につなげること。
あいちEV・PHV普及ネットワーク	次世代自動車である電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）の普及に取り組むため、2009年4月に県、市、関連企業、団体により設立したネットワーク。
あいち ecoティーチャー	県が養成した中高年・シニア世代の環境学習講師。小学校や環境学習施設等において、ごみや水に関する環境学習講座を実施。
あいちFCV普及促進協議会	国のFCV（Fuel Cell Vehicle（燃料電池自動車））及び水素ステーションの実証試験プロジェクトの支援や普及啓発活動に取り組むため、2005年7月に県、市、関連企業により設立した協議会。
あいちオレンジタウン構想	団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据えて、地域で暮らし、学び、働く人々が、「認知症に理解の深いまちづくり」に「じぶんごと」として取り組む社会の実現を基本理念として、2017年9月に策定。
あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会	外国人材の受入れや共生に向けた環境整備が適切に行われるよう、関係機関において情報共有や相互連携等を図ることを目的に2019年2月から開催。「労働環境」、「生活環境」、「日本語学習・日本語教育」の3つのワーキンググループを設置。
あいち環境塾	環境に関する講義や講師とのディスカッション、チーム活動などのカリキュラムを通じて、多様な環境課題の解決に向けて、自ら考え、職場や地域で主体的に行動できる人づくりを実施する塾。
愛知観光プラットフォーム	単一市町村では実現できない運輸機関との連携や市町村界を越えた連携を広域自治体である県主導で実現し、市町村が活躍できる場を構築するとともに、地域資源の商品化を促進して、客数アップと客単価アップを図る枠組み。
「あいち COOL CHOICE」県民運動	二酸化炭素の削減効果などを「見える化」しながら、低炭素型ライフスタイル、製品・サービスの賢い選択（COOL CHOICE）を呼びかける県民運動。
あいちグローバルハイスクール	国のスーパーグローバルハイスクール事業を継承して、県独自に国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成を重点的に行う高校を指定したものの。
愛知県基幹的広域防災拠点	切迫する南海トラフ地震や頻発する水災害などの大規模災害に備えるため、国・自治体・防災関係機関が総合調整する合同現地対策本部機能、自衛隊、緊急消防援助隊、警察災害派遣隊などの応援部隊の集結機能、救援物資の集積、分配機能等の機能を有する拠点。
愛知県気候変動適応センター	県内における気候変動の影響や適応に関する情報を収集し、地域へ情報提供などを行うことで、事業者、県民等の各主体の適応への取組を一層促進する拠点。2019年3月に県環境調査センター内に設置。
愛知県建築物総合環境性能評価システム（CASBEEあいち）	省エネ・省資源・リサイクル性能などの環境負荷低減面と室内の快適性や景観への配慮などの環境品質・性能の向上面の両面から建築物の環境性能を総合的に評価するシステムで、全国版CASBEEを基本に愛知県の地域特性等を踏まえて開発したシステム。
あいち健康長寿産業クラスター推進協議会	県内モノづくり企業に対し、少子高齢化の進展に伴う諸課題の解決に貢献するとともに、今後大きな需要が見込まれる健康長寿産業への参入を促進するため、企業や大学、自治体等を構成員として、2005年10月に設立。
愛知県ファミリー・フレンドリー企業	従業員が仕事と育児・介護・地域活動などを両立できるよう積極的に取り組む企業を登録する制度。
愛知県リサイクル資材評価制度（あいくる）	循環型社会形成を推進するため、本県発注の工事で、リサイクル資材の積極的活用を目的としたリサイクル資材評価制度。

用語	解説
あいちサービスロボット実用化支援センター	ロボットの開発側と利用側が開発段階から連携し、新たな技術・製品の創出を促進するため、国立長寿医療研究センター内に2015年8月に設置。医療や介護等のサービスロボットの実用化に向けた開発者側の相談対応や、展示コーナーにおいてサービスロボットの実演展示を行い、利用側である介護施設や医療機関等に、ロボットに関する正しい認識を持っていただく取組等を実施。
あいち産業科学技術総合センター	県の試験研究機関。「知の拠点あいち」の本部において、大学の研究シーズを企業の事業化につなげる産学行政の連携による共同研究の場の提供や、高度計測分析機器による分析評価など、「付加価値の高いモノづくり技術を支援する研究開発拠点」に向けた取組を行うとともに、「産業技術センター」を始め県内7か所に設置した各技術センター・試験場を中心に地域企業への総合的な技術支援を実施。
あいち資源循環推進センター	循環型社会づくりの産学行政の連携・協働拠点。2006年5月に設置し、循環型ビジネスの事業化相談や技術指導など、県の施策を踏まえて循環ビジネスの事業化支援を行う。
あいち自動運転推進コンソーシアム	企業、大学等と市町村とのマッチング等により、県内各所における自動運転の実証実験を推進し、自動運転に係るイノベーションの誘発により、新たな事業を創出し、オールあいちによる自動運転の社会実装をめざすことを目的に2017年10月に設立。自治体、企業、大学、関係団体等で構成。
あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム	就職氷河期世代の就職・正社員化の実現等に向けた取組を官民一体となって推進するため、経済団体、労働団体、業界団体等により2019年10月に設置。
「あいち省エネ家電サポーター店」登録制度	家電製品の省エネルギー性能、省エネルギーに役立つ使用方法等の情報を来店者へ積極的に分かりやすく説明する家電小売店を登録する制度。
あいち女性輝きカンパニー	女性の採用や管理職登用の拡大、働きやすい職場環境づくりなど、女性の活躍促進に向けて積極的に取り組む企業として、県が認証した企業。
あいち女性の活躍促進会議	「女性の活躍は企業の経営戦略である」という考え方の浸透や企業等トップの意識改革を図ることを目的に、経済団体、労働団体、企業、大学の代表者等を構成員として、2014年2月に設置。
あいちシルバーカレッジ	高齢者（満60歳以上）を対象に学習の場を提供することにより、自らの学習意欲を助長し、個人としての自立を促し、生きがいづくりや地域リーダーの養成を図るため、愛知県が1991年度より開講している講座。
あいちシンクロトロン光センター	（公財）科学技術交流財団が整備・運営する、ナノテク研究に不可欠な最先端の計測分析施設で2013年3月にオープン。産業利用を主目的とし、隣接する「あいち産業科学技術総合センター」が備える高度計測分析機器との相互利用によって、地域企業の技術的な課題解決を強力に支援する。
あいちスーパーイングリッシュハブスクール	英語の指導方法の研究や成果の普及に取り組み、県全体の英語力の向上をめざすため、英語教育の拠点として県内12地区に設置したもの。
あいちSTEMハイスクール	本県の基幹産業である「ものづくり産業」を維持・発展させていく優れた科学技術力をもった人材を育成するため、理工系大学と連携してScience（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）の4分野（STEM）に重点を置いた新たな教育課程を研究開発する県立高校5校を3年間指定したもの。
あいち地域日本語教育コーディネーター	県内各地域において県が推進する事業のコーディネートや、市町村や地域の日本語教室の現場に対して教育プログラム策定や教室運営・改善の指導・助言等を行う。
あいち中小企業応援ファンド	地域資源（生産技術、農林水産品、観光資源等）を活用して新たな事業展開を図る中小・小規模企業者等に対して、運用益及び補助金を原資として助成する基金。
あいち低炭素水素サプライチェーン推進会議	再生可能エネルギーから低炭素水素を製造し、利用する「あいち低炭素水素サプライチェーン」の構築・拡大を推進するため、2017年10月に産・学・行政により設置した会議。
あいち・とこなめスーパーシティ基本構想	中部国際空港島・周辺地域を中心に、我が国を代表する国際観光都市を実現するとともに、最先端技術・サービスの社会実装フィールドとすることでイノベーション創出の拠点化を進める構想。

用語	解説
あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム	航空宇宙産業の継続的な発展をめざし、県内企業の販路開拓や人材育成等を支援するため、愛知県が産学行政と連携し、2018年8月に設立。
あいち・なごや強靱化共創センター	大規模自然災害の発生に備え、産学行政で戦略的に愛知・名古屋の強靱化を推進するため、愛知県、名古屋市、名古屋大学が共同で設置した組織。地域の強靱化に向けた調査・研究を行うほか、企業や県民等の防災活動を支援する。
あいち・なごやスタートアップ海外連携促進コンソーシアム	スタートアップ及び中小企業等と海外スタートアップ等との協業拡大のための中核的支援機関として、愛知県、名古屋市、(公財)あいち産業振興機構及び(公財)名古屋産業振興公社を構成員として、2020年4月に設立。県内のスタートアップ等の海外展開支援や海外スタートアップと県内モノづくり企業等との協業を促進。
愛知・名古屋MICE推進協議会	愛知県、名古屋市、(公財)名古屋観光コンベンションビューローなどにより、2015年4月に設置。国内外の見本市・商談会への参加、MICEセミナー・MICE懇談会の開催等によるMICE誘致を実施。
あいちの未来クリエイト部	県内の高校生のグループが専門家等の支援を受けながら、地域の環境に関する調査・研究を行い、その成果を基に環境学習教材を作成し、地域住民を始め広く県民に発信する活動。
あいち福祉用具開発ネットワーク	福祉用具の開発を促進するため、福祉用具の開発側(モノづくり企業等)と利用側(医療・福祉施設等)が、協働により開発や実証評価を行う仕組みとして、両者が参画するネットワーク。2014年8月に設置。
愛知ブランド企業	愛知県内の製造業の実力を広くアピールし、愛知のモノづくりを世界的ブランドへと展開するため、愛知県が認定した優れたモノづくり企業。
あいち労働総合支援フロア	労働・就業に関するサービスの拠点として、愛知県産業労働センター(ウインクあいち)に設置。労働・就業に関する幅広い最新情報の提供や様々な相談に対応。
あいちロボット産業クラスター推進協議会	産学行政が連携し、ロボットの研究開発や生産の拠点を形成し、新技術・新製品を創出することで、世界に誇れるロボット産業拠点の形成をめざすため、ロボットの開発や利用に関心がある企業や団体を構成員として、2014年11月に設立。
あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会	労働団体、経済団体、行政機関等が一体となってワーク・ライフ・バランスの推進に取り組むため、労働団体、経済団体、行政機関等を構成員とし、2010年4月に設置。
あいち技の伝承士	県内の中小企業の若手技能者や工科高校生等の技能向上や、各種技能競技大会に出場する選手の強化を図るため、愛知県が認定・登録し、講師として派遣・紹介する熟練技能者。
アウトリーチ支援	様々な課題を抱えながらも自ら援助にアクセスできない人に対し、訪問等により支援につながるよう積極的に働きかける取組のこと。
アクティブ・ラーニング	教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学習者の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学習者が能動的に学習することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。
朝日遺跡	愛知県清須市、名古屋市西区にまたがる朝日遺跡は、弥生時代(紀元前6世紀から紀元後3世紀)を代表する遺跡の一つである。東西1.4km、南北0.8kmに及ぶ広大な範囲からは数多くの住居跡、墓がみつかり、有名な佐賀県吉野ヶ里(よしのがり)遺跡にも匹敵する巨大な集落であった。
アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区	愛知県を中心として中部地域に厚く集積する航空宇宙産業の国際競争力の強化を図るため、アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターの形成をめざし、全国七つの国際戦略総合特区の一つとして国の指定を受けた特区。
新しい生活様式	ウイルス等の感染拡大を防ぐために、飛沫感染や接触感染、近距離での会話への対策を定着させた生活様式を指す。
いいともあいち運動	県民の方々に、愛知県の農林水産業の応援団になってもらい、消費者と生産者が一緒になって愛知県の農林水産業を支えていこうという運動で、愛知県産地産地消の取組のこと。

用語	解説
イクボス	職場で共に働く部下、スタッフのワーク・ライフ・バランスを考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司（経営者・管理職）。
インクルーシブ教育システム	人間の多様性の尊重等の強化、障害のある人が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的のもと、障害のある人と障害のない人が共に学ぶ仕組み。
インバウンド	観光の分野では、訪日旅行を指す。
栄養塩	植物プランクトンや海藻などが成長のために取り込む無機塩類の総称。硝酸塩、亜硝酸塩やリン酸塩などがある。
エコ モビリティ ライフ	環境（エコロジー）の「エコ」、移動の「モビリティ」、生活の「ライフ」をつなげたことばで、クルマ（自家用車）と電車・バス等の公共交通、自転車、徒歩などをかきこく使い分けて、環境にやさしい交通手段を利用するライフスタイル。
エリートツリー	地域の人工造林地において、最も成長が優れた木として選抜された「精英樹」のうち、優良なもの同士を人工交配によりかけ合わせ、その中から更に優れた個体を選んだもの。初期成長の早さが特徴で、材質や通直性にも優れる。
Lアラート	災害発生時に、多様なメディア（テレビ、ラジオ、インターネット、SNS等）を活用して必要な情報を伝達する災害情報共有システムのこと。
オレンジリボン・キャンペーン	毎年11月の児童虐待防止推進月間に、「子どもの虐待防止」の象徴であるオレンジリボンの啓発を通じて、保護者や県民に児童虐待問題や相談先の周知等を行うキャンペーン事業。
貝毒	二枚貝類が毒素を持つ特定のプランクトンを大量に摂食することにより毒性を持つ現象のこと。
かがやけ☆あいちサスティナ研究所	「環境首都あいち」を担う「人づくり」を進めるため、環境リーダーの育成に向けて、パートナー企業から提示された環境課題に対し、研究員である学生が解決策を検討、提案するプログラム。
家庭教育コーディネーター	小中学校教員経験者等が、不登校を中心とする家庭教育上の問題について相談を受けたり、家庭訪問をしたりするもの。
通いの場	介護予防を推進するため、様々な活動を通じて仲間と楽しんだりリフレッシュしたりと、日々の生活に活気を取り入れてもらうために地域の高齢者が集う場。
観光レップ	レップとは Representative（代理）を意味し、自治体の代理として、現地旅行代理店などへ商品の企画・造成をサポートしたり、海外メディアなどと連携してPRしたりする者。
がん診療連携拠点病院	全国どこに住んでいても質の高いがん医療が受けられるよう、地域ごとに厚生労働大臣が指定した病院。指定病院は、がん診療の内容、医療従事者、設備、情報提供・相談体制など一定の基準を満たしている。
GIGAスクール構想	Global and Innovation Gateway for All の略。1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させるとした構想。
GAP	Good Agricultural Practice の略。農業において、食品安全、環境保全、労働安全などの持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のこと。
協力医療機関	新型コロナウイルス感染症患者としての確定診断がつくまでの間、新型コロナ疑い患者専用の個室を設定して当該患者を受け入れ、必要な救急医療等を提供する医療機関。
組込みシステム科	IOTで必要となる情報技術に関する知識・技術（システム設計・プログラミング）を始めとして、組込み技術（マイコン制御）とネットワークに係る訓練を実施し、IOT技術者になるための基礎的な知識・技術を習得するもの。
グリーンインフラ	自然環境が有する様々な機能を、社会における様々な課題解決に活用しようとする考え方。具体的には、多自然川づくり、遊水地、水循環、雨水流出抑制のための貯留浸透、都市緑化、緑の防波堤などがある。

用語	解説
グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会 (G N I C)	グレーター・ナゴヤ (名古屋を中心に半径約 100 km に広がる地域) への事業の展開や拡大に関心のある外国企業に対し、各種進出支援サービスを提供。加えて、当地域の日本企業に対する、海外販路拡大への支援も行う。
劇場と子ども 7 万人プロジェクト	愛知県内に約 7 万人いる 1 学年の小・中学生を、市町村劇場と連携して劇場に招待し、良質な舞台芸術の体験の機会を提供するプロジェクト。
健康経営	従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。
県保育士・保育所支援センター	保育士資格を持ちながら、保育所等で就労していない潜在保育士の再就職支援や保育所の人材確保の支援等を行う施設。
広域スポーツセンター	総合型地域スポーツクラブの創設、育成及び県内のスポーツ活動を支援する組織。2004 年 11 月に設置。
国際戦略総合特区	地域の包括的・戦略的なチャレンジを、オーダーメイドで総合的 (規制・制度の特例、税制・財政・金融措置) に支援する制度で、我が国の経済成長のエンジンとなる産業・機能の集積拠点の形成をめざし、先導的取組を行う実現可能性の高い区域に国と地域の政策資源を集中するもの。
個人旅行 (F I T)	Foreign Independent Tour/Tourist や Free Individual Traveler などの略語で、ここでは海外個人旅行を指す。
子育て世代包括支援センター	妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズにワンストップで対応するための拠点。
固定的な性別役割分担	男女を問わず個人の能力等によって役割の分担を決めることが適当であるにもかかわらず、男性、女性という性別を理由として、役割を固定的に分けること。
子ども・若者支援地域協議会	社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者を、教育・福祉・医療・雇用等の支援機関が互いに連携し、総合的な支援を実施するために構成されたネットワークのこと。
コミューター航空及びビジネス機	コミューター航空は、主に地方都市間を結ぶ 100 人以下を定員とする定期路線である。一方、ビジネス機は数人から数十人程度を定員とし、必要な時に目的地まで飛行することができる。
コミュニティ・スクール	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、当該学校の所在する地域の住民や保護者等で構成される委員が学校の運営に関して協議する機関を置く学校。
コミュニティビジネス	地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する取組のこと。
コンセッション方式	P F I 手法の一つ。利用料金の徴収を行う公共施設等について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者を設定し、施設の運営を民間事業者が行うもの。
災害医療コーディネーター	災害時において、被災地に参集する医療救護班の派遣調整、患者の搬送及び収容先医療機関の確保等に関する調整を行う者。
災害拠点病院	重篤救急患者の救命医療を担う高度な診療機能、広域搬送機能、自己完結型の医療チームの派遣機能などを有し、災害時において医療を継続して提供するための拠点となる病院。
災害派遣福祉チーム (D C A T)	Disaster Care Assistance Team の略。大規模な災害が発生した際に要配慮者 (介護を要する高齢者や障害のある人など、一定の配慮を要する方々のこと) を支援するチームで、社会福祉士、介護福祉士、ホームヘルパーなどの福祉専門職、社会福祉施設等の介護従事者等で一定の研修を受けた者をチーム員として登録し、災害救助法が適用となる大規模災害発生時に、4～6 名程度でチームを編成し、避難所等で支援活動を行う。
里親制度	家庭での養育に欠ける子どもを、自らの家庭に迎え入れ、温かい愛情と正しい理解のある家庭的な雰囲気の中で養育することにより、愛着関係の形成など児童の健全な育成を図るための制度。
サプライチェーン	ある製品が、原料の段階から消費者に至るまでの全過程のつながりのこと。供給連鎖。

用語	解説
産業廃棄物税	産業廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用の促進、産業廃棄物の最終処分場の設置促進、その他産業廃棄物の適正な処理に関する施策を促進させることを目的として、愛知県が2006年4月1日から導入した目的税。
C P建物部品	警察庁、国土交通省、経済産業省及び建物部品関係の民間団体が設置した「防犯性の高い建築部品の開発、普及に関する官民合同会議」の定めた基準に基づき、性能試験などを経て、一定の防犯性能があると評価された建物部品。
史跡断夫山古墳	古来「日本武尊」伝承による宮簀媛命（みやすひめのみこと）の墓として伝えられ、熱田社の神域として保護されてきた。戦後の戦災復興事業の中で、愛知県の管理する「神宮西公園」の中に取り込まれ、都市公園として保存されてきた。
事前復興まちづくり模擬訓練	大規模地震による被害を想定した上で、被災後のまちづくりについて考える訓練。
実装	新技術や新サービスを実社会に組み込むこと。
自動車エコ事業所認定制度	エコカーの導入や公共交通機関の利用促進など、自動車環境の改善に大きく貢献する取組を積極的に実践している事業所を愛知県が認定する制度。
社会的養育	子ども家庭への養育支援から、病気や経済状況等の理由により保護者が育てることができない子ども、児童虐待によりその家庭での養育が適切でない子どもの、公的な責任による養育までのこと。
周産期母子医療センター	妊娠・出産から新生児にいたる高度専門的な周産期医療を提供する医療機関。ハイリスク分娩等重篤な場合に対応し、医療圏単位で整備される地域周産期母子医療センターと、最重篤な場合に対応する総合周産期母子医療センターがある。
重点医療機関	新型コロナウイルス感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関。
循環経済（サーキュラー・エコノミー）	あらゆる経済活動において、製品やサービスの設計段階から廃棄物の発生や汚染を出さないようデザインするとともに、生産から利用の段階では製品と資源の価値を可能な限り長く保全・維持したまま循環させることで、資源の投入量と廃棄物の発生量を最小化する経済システム。
小1の壁	保育所と比べると放課後児童クラブの開所時間が短いため、子どもが小学校に入学する際、これまで勤めてきた仕事を辞めざるを得ない状況となること。
障害者就業・生活支援センター	就業面・生活面からの一体的な支援（就業・生活両面にわたる相談・助言、職業準備訓練・職場実習のあっせん、関係機関との連絡調整）を行うことにより、障害のある人の雇用の促進及び職業の安定を図る機関であり、都道府県知事がその指定を行っている。
食と花の街道	県産の農林水産物を活用し、食や花をテーマとして、地域活性化と観光需要の拡大に向けた活動を行う地域を認定したもの。
女性の活躍促進サミット	あいち女性の活躍促進会議の構成団体と連携し、企業トップの更なる意識改革を図るための講演及びパネルディスカッションを開催するとともに、女性の活躍に向けた取組を積極的に推進し、他の模範となる企業の表彰を実施。
診療・検査医療機関	症状では鑑別し難い、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の両方の診療又は検査が適切に行えるよう専用診察室等を設けるなどして、受入れ体制を整備した医療機関（県指定）
スーパーシティ	国家戦略特別区域法の一部改正により、新たに設けられた制度で、国からスーパーシティ型国家戦略特区として区域指定される。AIやビッグデータなど先端技術を活用し、未来の生活を先行実現する「まるごと未来都市」をめざすもの。
スクールカウンセラー	児童生徒の心のケア、保護者等の悩みの相談や教職員のコンサルテーションに中心的な役割を果たす臨床心理士等。
スクールソーシャルワーカー	社会福祉士等の資格を有し、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行う者。
スクールロイヤー	学校で発生する様々な問題に対して、深刻化する前に早期解決を図るため、専門的知識・経験に基づき、法的観点から、学校に対して助言を行う弁護士。
スタートアップ	I o T、AIなどの最先端の技術を活用し、新しい革新的なビジネスモデルを用いて急成長をめざす企業。

用語	解説
スタートアップ・エコシステム	起業希望者に対して、企業や弁護士等の専門家、地域資源などを有機的に結び付け、循環させながら、スタートアップの創出を地域で戦略的にバックアップしていく仕組み。
STEAM教育	Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Mathematics (数学) のSTEM4分野に芸術やデザインの分野等 (Arts) を加えた、各教科での学習を実社会での課題解決に活かしていくための教科等横断的な教育。
STREAM教育	Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Mathematics (数学) のSTEM4分野にロボット工学 (Robotics) と芸術やデザインの分野等 (Arts) を加えた、各教科での学習を実社会での課題解決に活かしていくための教科等横断的な教育。
3R	廃棄物の発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再生利用 (Recycle) の、資源循環において重要な取組である3つのRを指す用語。
生態系ネットワーク	エコロジカル・ネットワークともいう。保全すべき自然環境や優れた自然条件を有している地域を核として、生息生育空間のつながりや適切な配置を考慮した上で、これらを有機的につないだネットワークのこと。
生態系ネットワーク協議会	生態系ネットワーク形成を推進するため、市民団体や事業者、大学、行政などの多様な主体のコラボレーション (協働) の場として、愛知県内を9地域に区分した協議会。全ての地域で設立。
成年後見制度	判断能力が十分でない者 (認知症高齢者・知的障害者・精神障害者など) を保護するための制度で、法定後見制度 (後見・保佐・補助) と任意後見制度に分けられる。法定後見制度では、本人や家族などからの申立てによって、家庭裁判所が後見開始の審判を行い、本人を援助する人として成年後見人等を選任する。
生物多様性自治体ネットワーク	自治体が相互に生物多様性の保全や持続可能な利用に関する取組や成果について情報発信を行うとともに、「国連生物多様性の10年日本委員会」の構成員として他のセクターとの連携・協働を図るため、本県を始め14の発起自治体が国内自治体に設立を呼びかけ、2011年10月に設立したネットワーク。
生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10)	2010年10月18日～29日に名古屋市で開催され、179の生物多様性条約の締約国、関連国際機関、NGO等から13,000人以上が参加した国際会議。遺伝資源へのアクセスと利益配分 (ABS) に関する名古屋議定書と愛知目標が採択された。
総合型地域スポーツクラブ	複数の種目が用意され、子どもから高齢者まで、初心者からトップレベルの競技者まで、地域の誰もが年齢、興味・関心、技術・技能レベルなどに応じて活動できるクラブ。地域住民が主体的に運営し、運営の財源は自主財源 (クラブ会員の受益者負担) を基本とする。
総合学科	普通教育を主とする学科である「普通科」、専門教育を主とする学科である「専門学科」に並ぶものとして、1994年度から全国的に導入された学科。総合学科で行われる教育の特色として、 <ul style="list-style-type: none"> 幅広い選択科目の中から生徒が自分で科目を選択し学ぶことが可能であり、生徒の個性を活かした主体的な学習を重視すること 将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習を重視すること などが挙げられる。
ゾーン30	生活道路における歩行者等の安全な通行を確保することを目的として、ゾーン (区域) を定めて最高速度30km/hの速度規制を実施するとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、ゾーン内における速度抑制や、ゾーン内を抜け道として通行する行為の抑制等を図る生活道路対策のこと。
地域生活支援拠点等	グループホームや障害者支援施設、基幹相談支援センターなどを拠点として、障害のある人が地域で生活するため必要となる支援 (①相談支援、②短期入所など緊急時の受入れ・対応、③地域生活を体験する機会・場の提供、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくり) の機能を併せ持った施設。拠点施設を設けず複数機関に機能を分散する面的整備型もある。

用語	解説
地域包括支援センター	介護予防ケアマネジメントを始め、保健・医療・福祉に関する総合相談や権利擁護業務など多様な業務を実施する施設。
地球温暖化対策計画書制度	愛知県地球温暖化対策推進条例に基づき、温室効果ガスの排出量が相当程度多い事業者が、温室効果ガスの排出の抑制等のための措置に関する計画及び前年度の措置の実施の状況を県に提出し、県が計画書等の内容を評価・公表する制度。
知の拠点あいち	付加価値の高いモノづくり技術を支援するため、本県が整備を進めている、最先端の研究開発環境を備えた拠点。大学等の技術シーズを企業の事業化へとつなげる「重点研究プロジェクト」など、産学行政による共同研究開発を推進している。高度計測分析機器を備え、県内7か所の技術センター・試験場と連携して地域企業への技術支援を行う「あいち産業科学技術総合センター」、ナノレベルの先端計測分析施設である「あいちシンクロトロン光センター」及び次世代成長産業の実証研究を促進する「実証研究エリア」で構成されている。
地方拠点強化税制	地方への新たな人の流れを生み出すことを目的として、事業者（企業等）が東京23区にある本社機能の地方移転や、地方にある本社機能の拡充を行う場合に、課税の特例等の優遇措置が受けられる制度。
中京大都市圏	愛知県は、リニアインパクトを最大限に活かしていくため、名古屋を中心とした概ね80～100km圏を「中京大都市圏」と位置付けている。
地理的表示	地域で育まれた伝統と特性を有する農林水産物食品のうち、品質等の特性が産地と結び付いており、その結び付きを特定できるような名称。知的財産権の一つ。
ティーム・ティーチング	複数の教員が役割を分担し、協力し合いながら学級あるいは小集団を指導する方式。
DX（デジタル・トランスフォーメーション）	将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革を牽引しながら、新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること。
手作りハザードマップ	洪水ハザードマップの普及啓発と、地域ごとの水害における早期避難のヒントをまとめた地図のこと。
東海地区外国人観光客誘致促進協議会	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県及び名古屋市、静岡市、浜松市及び観光関係団体などが連携し、東海地区への外国人観光客の誘致をめざし、海外プロモーション、海外エージェント、プレス招聘事業などを行う。
特定技能外国人	中小・小規模事業者を始めとした深刻化する人手不足に対応するため、生産性向上や国内人材の確保のため取組を行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野において、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れるための在留資格「特定技能」により本邦に在留する外国人のこと。
名古屋駅のスーパーターミナル化	乗換先が一目で見渡せ上下移動も円滑にでき、名古屋駅の乗換利便性を高める事業。
認知症カフェ	認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う場。
農起業支援ステーション・農起業支援センター	就農及び企業等参入の相談を行う拠点。農業大学校に設置した「農起業支援ステーション」で一次相談を行い、就農を希望する地域と栽培品目が決まったら、県内8か所の農業改良普及課に設置している「農起業支援センター」で就農相談や就農後の生産技術指導などの支援を行う。
農地中間管理機構	農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため、農用地等を貸したい農家（出し手）から農用地を預かり、農用地を集積・集約化し、担い手農家（受け手）へ農用地を貸し付ける農地中間管理事業を進める組織。
農地の大区画化・汎用化	農地の集積・集約化、生産コストの削減を促進するため、農地の区画整理や畦畔除去により、区画を大きくしたり、水田に麦・大豆・野菜などの畑作物を導入できるよう排水改良を行うこと。
農福連携	障害者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組のこと。

用語	解説
P a r k - P F I	飲食店、売店等の公募対象公園施設の設置又は管理と、その周辺の園路、広場等の特定公園施設の整備、改修等を一体的に行う者を、公募により選定する制度。
H A C C P	Hazard Analysis and Critical Control Point の略。食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入などの危害要因（ハザード）を把握し、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理することで、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。
8020 運動	80 歳でも 20 本以上の自分の歯を保ち自分の歯で食べる楽しみを味わい、心豊かに明るく話し、笑える毎日を過ごそうという趣旨の運動。
ハッカソン	ソフトウェアのエンジニアリングを指す「ハック」と「マラソン」を組み合わせた造語で、I Tを活用して新たな製品・サービスの開発を競い合うイベント。
ハンド・アップ運動	歩行者は道路を横断する時にドライバーに横断する意思を明確に示すために手を挙げ（ハンド・アップ）、ドライバーは歩行者に思いやりの気持ちを持って停車するという、歩行者とドライバーが意思疎通を図る横断方法を啓発するための活動。
ピアサポーター	自ら障害や疾病の経験を持ち、その経験を活かしながら、他の障害や疾病のある障害者の支援を行う人のこと。
P F I	民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法。あくまで地方公共団体が発注者となり、公共事業として行うもの。
B C P	Business Continuity Plan の略称で、企業等が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。
B T コンセッション方式	施設は事業者が自らの提案に基づいて設計・建設し、完成後に所有権を県に移転する（B T方式）。さらに、県が事業者が公共施設等運営権を設定して維持管理・運営を行う（コンセッション方式）。
P B L（課題解決型学習）	Project Based Learning の略。日本語では「問題解決型学習」「課題解決型学習」などと訳される勉強法であり、生徒が自ら問題を見つけ、さらにその問題を自ら解決する能力を身に付ける学習方法のこと。
干潟・浅場	干潟は、干潮時に沿岸域に現れる砂や泥がたまった場所のこと。多くの生物の産卵、生育の場であるとともに、貴重な漁場である。浅場は陸域から栄養分が供給され、太陽光が十分に届き、海藻・藻類や魚類などさまざまな生物の生育に適している浅い海のこと。本県では、干潟に続く概ね水深 5m までの水域を浅場としている。
5 G	5th Generation の略称。最初の携帯電話で使われていた技術から数えて、5 世代目の技術。「超高速」「超低遅延」「多数同時接続」といった特長を持つ新しい移動通信システムのこと。
ブレジャー	Business（仕事）と Leisure（余暇）を組み合わせた造語で、出張先での業務終了後に滞在を延長するなどして、余暇を楽しむこと。
ホームフレンド	教育分野への就職をめざす大学生等が不登校児童生徒（原則として小中学生）の家庭を訪問し、話し相手・遊び相手になることを通して、家庭内における児童生徒の心の安定を図るもの。
M a a S	Mobility as a Service の略。出発地から目的地までの移動に対し、様々な移動手段・サービスを組み合わせて一つの移動サービスとして捉えるもの。
M I C E	企業等の会議（Meeting）、企業が行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際会議（Convention）、イベント／展示会・見本市（Event／Exhibition）の頭文字を取ったもの。
学びネットあいち	生涯学習情報を総合的・一元的に提供するシステムであり、動画などの学習教材も提供。
もりの学舎	インタープリター（森の案内人）と歩くもりのツアーや工作教室など、自然体験型環境プログラムを楽しみながら学ぶ、愛・地球博記念公園（長久手市）内にある県の自然体験型学習施設。

用語	解説
やさしい日本語	普段使われている日本語を外国人にもわかるように配慮した日本語のことで、とりわけ災害発生時において外国人ができるだけ早く正しい情報を得られ、適切な行動をとれることを目的に考え出されたもの。
ヤングケアラー	本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どものことを指す。
ヤング・ジョブ・あいち	職業適性診断、職業相談、職業紹介、キャリアコンサルティング等の就業関連サービスをワンストップで提供する、愛知県と愛知労働局が連携して運営する若者の就職総合支援施設。
優良産廃処理業者認定制度	通常の許可基準よりも厳しい基準をクリアした優良な産業廃棄物処理業者を、都道府県等が審査して認定する制度。認定を受けた産業廃棄物処理業者は、許可の有効期間が7年になるほか、許可証に優良マークが表示されるなどのメリットがある。
ユネスコスクール	ユネスコ憲章（国際連合教育科学文化機関憲章）に示されたユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校。
ロールモデル	具体的な行動や考え方の模範となる人物のこと。
6次産業化	農林水産物や農山漁村に存在する土地、水などの資源を有効に活用して、農林漁業（一次産業）と、製造業（二次産業）、小売業等（三次産業）との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用して新たな付加価値を生み出す取組のこと。
ロボカップアジアパシフィック大会	ロボカップは、ロボット工学と人工知能が融合する自立型ロボットの研究及び教育の深化を目的とした、学生等によるロボットの競技大会。アジアパシフィック大会は、ロボカップの競技参加者の裾野を広げることを目的に、アジア太平洋地域を中心とする大会として2017年に初めて開催され、以降毎年開催されている。
ワーク・ライフ・バランス	働く方々にとって、「仕事」と育児・介護、地域活動など「仕事以外の生活」との調和がとれている状態。
ワールドロボットサミット	人間とロボットが共生し協働する世界の実現を念頭に、世界のロボットの叡智を集めて開催する競演会。世界中から集結したチームがロボットの技術やアイデアを競う競技大会「ワールドロボットチャレンジ（WRC）」と、ロボット活用の現在と未来の姿を発信する展示会「ワールドロボットエキスポ（WRE）」とで構成される。主催は、経済産業省と（国研）新エネルギー・産業技術総合開発機構。
若者・外国人未来塾	高校中退者等を対象とした高等学校卒業程度認定試験合格のための学習支援及び相談・助言を無料で実施する取組。日本語習得が十分でないため、希望の進路実現が困難となっている外国人を対象とした日本語学習支援も行っている。
若者未来応援協議会	社会的困難を抱えている若者を、福祉、保健、労働、多文化共生等の関係機関等との支援ネットワークの構築をめざして2017年度に設置。

あいちビジョン 2030
2021 年度版年次レポート

あいちビジョン 2030 2021～2023 実施計画

2021 年 9 月

作成・発行 愛知県
〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号
電 話 052-954-6088 (ダイヤルイン)
政策企画局企画調整部企画課
ホームページ <https://www.pref.aichi.jp/kikaku/>

